

平成 27 年度 事業実績書

会計 一般会計

事業期間 平成 27 年度～平成 27 年度

原課方針 計画

実績 | B

外部評価委員会評価

評価	外部評価委員会意見
B	会議や学校の行事等参加する機会が多く熱心に活動いただいている。報酬と見合わない感がある。

平成 27 年度 事業実績書

		会計	一般会計	事業期間	平成 27 年度～平成 27 年度	原課方針	計画	B	実績	B					
総合計画	戦略ビジョン (政策分類)	7. 町民が共に学び合い、支え合う文化を育てます (9. 学校教育)		事業コード	事業名	教育委員会事務局経費	経費区分	経常的経費	評価						
				137400-00	細事業名		単独事業	縮小 並新	継続						
		予算科目	10 款 教育費	01 項 教育総務費	02 目 事務局費										
1 節	名	当初予算額	補助対象	単独費	事業の法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他()										
1 報酬	酬			根拠等	(事業の目的・目標・効果・影響)										
2 給料					教育委員会事務局の総務事務の円滑な遂行を目的とする。										
3 職員手当等	1,223			1,223											
4 共済費															
5 災害補償費															
7 賃金															
8 報償費	76			76											
9 旅費	565			565											
10 交際費															
11 需用費	1,127			1,097	(事業の概要・算出基礎等)										
(1) 消耗品費	418			418	教育長及び学校教育課長・総務係・学校教育係に対する時間外勤務手当、旅費、需用費等を計上。										
(2) 燃料費	477			447											
(3) 食糧費	84			84	(内訳)										
(4) 印刷製本費	40			40	(1)職員手当：実績に基づき時間数増額にて予算計上。										
(5) 光熱水費					(2)報償費：教育委員会外部評価委員会委員謝礼前年同額計上。										
(6) 修繕料	108			108	(3)旅費：普通旅費～教育長の出張は、公用車使用を基本とする。出張業務を精査し、市町村立農業高等学校振興対策協議会、小中一貫教育事業調整事務等を増額計上。特別旅費～小中一貫教育の先進地視察を増額計上。(各小中学校長との鹿追町視察)										
(7) 着材料費					(4)需用費：消耗品費：公用車インプレッサ・ハイエースの夏用タイヤ、及びハイエース冬用ワイヤーを新規に計上。										
(8) 飼料費					(5)燃料費：実績に基づく計上。										
(9) 医薬材料費					(6)食糧費：精査による減額。										
12 役務費	285			285	(7)印刷製本費：使用封筒の精査による減額計上。										
(1) 通信運搬費					(8)修繕料：公用車インプレッサの車検代を新規計上。										
(3) 広告料					(9)役務費：ハイエースの1年法定点検料を新規計上し、インプレッサ・ハイエース共に対物保険を無制限に変更し計上。										
(4) 手数料	22			22	(10)使用料：複写機使用料実績に基づく計上。										
(6) 保険料	263			263	(11)公課費：公用車インプレッサの車検に伴う自動車重量税を計上。										
13 委託料															
14 使用料及び賃借料	259			259											
15 工事請負費					(事務・事業に係る時間外、賃金等について)										
16 原材料費															
17 公有財産購入費					時間外勤務手当～外部評価に係る事務、各種工事、就学指導事務、道教委からの対応及び学校教育現場での迅速な対応作業が多く、建築技術職員の積算業務を含め、担当職員の勤務実態を考慮して計上した。										
18 備品購入費															
19 負担金補助及び交付金					(査定の経過・理由等)										
20 扶助費															
21 貸付金					業務量の増により予算が肥大化傾向にある。限られた人員で業務をこなすため時間外勤務手当は必要である。										
22 捕償填溝及び賠償金															
23 優遇金利子及び割引料															
24 投資及び出資金															
25 積立金															
26 寄附金															
27 公課費	25			25											
28 緑出金															
29 予備費															
合計	3,560			3,530											
					区 分	当初予算額	決算額	財源算出基礎(補助率・基本額等)							
					国庫支出金			教職員住宅貸付収入							
					道支出金										
					財産収入	2,039	2,039								
					地方債			[地方債] 名称 :							
					一般財源	1,521	137	課等係名	学校教育課総務係						
					合計	3,560	2,176	計画作成者	係長 亀山友紀						
								実績作成者	係長 亀山友紀						

外部評価委員会評価

評価	外部評価委員会意見
B	

平成 27 年度 事業実績書

		会計	一般会計		事業期間	平成 27 年度～平成 27 年度		原課方針	計画	A	実績	A
総合計画 戦略ビジョン (政策分類)	7. 町民が共に学び合い、支え合う文化を育てます (9. 学校教育)				事業コード	事業名	総務事務局経費	経費区分	経常的経費	縮小	評価	
					139520-00	細事業名		単独事業	並新	継続		
		単位：千円			予算科目	10 款 教育費	01 項 教育総務費	04 目 教育諸費				
節名	当初予算額	補助対象	単独費	事業の法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他()								
1報酬			根拠等									
2給料			(事業の目的・目標・効果・影響)									
3職員手当等			・教職員歓迎会は、転入教職員と教育委員及び教委職員との連携を図るために親親の場を設け、教育行政の円滑な執行を目的とする。転入教職員に対し町内視察研修の実施。									
4共済費			・課題の克服・社会の期待や信頼に応えるため、教員の一層の資質能力の向上と指導の改善が求められ、教員として児童生徒の変化や新しい課題・学校改善に資する指導力向上、特色あるニセコ町の学校づくりの担い手として積極的に研修に取り組む必要があります。道外道内の先進校の視察研修により新しい風を学校に吹き込むために、各学校で検討した研修内容について校長会にて協議し、内容を精査して実施していきます。									
5災害補償費												
7賞金												
8報償費												
9旅費												
10交際費												
11需用費	26		26	(事業の概要・算出基礎等)								
(1)消耗品費				◎食糧費 転入教職員懇談会 2,000円×13名 = 26,000円 ※転入教職員のみ計上。主催者側参加者は自己負担。								
(2)燃料費												
(3)食糧費	26		26	◎負担金 ・北海道市町村教育委員会連合会 10,000円 ・後志公立文教施設整備期成会 12,000円 ・後志町村教育委員会協議会 214,000円								
(4)印刷製本費												
(5)光熱水費				◎補助金 町内校長会補助（学校職員研修事業） 800,000円								
(6)修繕料												
(7)賄材料費												
(8)飼料費												
(9)医薬材料費												
12役務費				(事業実績・成果・評価)								
(1)通信運搬費				・転入教職員歓迎会で、それぞれ親睦を図り互いの関係を深めることができた。 ・転入教職員校外地域研修では、教育長の講話と町内7施設を施設を視察し、ニセコ町への理解を深めてもらった。 ・町内校長会補助では、道外研修で東京・岩手・山口へ5名、道内研修で11名、校長会主催の集合研修で43名が参加し、教職員の資質・知識・技能の向上に努めた。								
(3)広告料												
(4)手数料												
(6)保険料												
その他												
13委託料												
14使用料及び賃借料												
15工事請負費				(来年度への課題・改善点等)								
16原材料費				・転入教職員歓迎会及び校外地域研修について、来年度以降も継続して実施するにあたり、教職員の参加しやすい時期・時間設定・視察施設等再検討を行い、ニセコ町への理解をより深めてもらえるよう検討していく。 ・町内校長会補助については、一定の成果をあげたことから、補助金としてではなく、本町が取り組む小中一貫教育研修に係る特別旅費と研修会に関する講師謝礼としての報償費として設定し、教職員への研修の場を提供していく。								
17公有財産購入費												
18備品購入費												
19負担金補助及び交付金	1,036		1,036	(査定の経過・理由等)								
20扶助費												
21貸付金												
22補償損壊及び賠償金												
23償還金利子及び割引料				区分	当初予算額	決算額	財源算出基礎(補助率・基本額等)	備考				
24投資及び出資金				財源	国庫支出金		教職員住宅貸付収入					
25積立金					道支出金							
26寄附金												
27公課費				内財	財産収入	1,062	950					
28繰出金					地方債							
29予備費				外財	一般財源							
合計	1,062		1,062		合計	1,062	950					
				[地方債] 名称： 課等係名：学校教育課総務係 計画作成者：係長 亀山友紀 実績作成者：係長 亀山友紀								

外部評価委員会評価

評価	外部評価委員会意見	
A	研修は有益である。学校内に留まらず外に出て有意義な経験を積み、子ども達に還元していただきたい。	

平成 27 年度 事業実績書

会計		一般会計		事業期間		平成 27 年度～平成 27 年度		原課方針	計画	A	実績	A
総合計画	戦略ビジョン (政策分類)	7. 町民が共に学び合い、支え合う文化を育てます (9. 学校教育)				事業コード	事業名	教職員住宅維持管理経費	経費区分	経常的経費	縮小・ 拡新	評価
						137500-00	細事業名		単独事業			
						予算科目	10 款 教育費	01 項 教育総務費	03 目 教職員住宅費			
単位：千円												
節	名	当初予算額	補助対象	単独費	事業の法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他(根拠等)							
1	報酬				(事業の目的・目標・効果・影響)							
2	給料				教育委員会で管理する小・中・高等学校教職員の住宅の維持管理を適正に行ない、居住環境の維持・充実を図る。							
3	職員手当等				(事業実施時の問題点・検討課題)							
4	共済費				教員住宅は39戸のうち20戸(5割強)が整備後20年以上経過しており、老朽化が著しいことから修繕箇所も多い。突発的な設備の故障、雨漏り、建具調整、墨の取替等もあり、入居者からの修繕要望で緊急的な箇所を優先的に行なうことで対応している。教職員の人事異動にも左右されるため、空き住宅が発生することもあるが、住宅の確保は必要である。住宅の修繕については、年度途中での補正予算対応で計上することも検討する。							
5	災害補償費											
6	賃金											
7	報償費											
8	旅費											
9	交際費											
10	需用費	523		523	(事業の概要・算出基礎等)							
	(1) 消耗品費	11		11	◎消耗品費：教員住宅用スズメバチ用殺虫剤、不凍液購入費を計上 光热水費：電気料値上による増額計上							
	(2) 燃料費				◎役務費：除雪作業手数料・草刈作業手数料・火災保険料について昨年度の実績に基づき計上							
	(3) 食糧費				◎委託料：浄化槽保守点検料実績に基づく増額計上							
	(4) 印刷製本費											
	(5) 光热水費	12		12								
	(6) 修繕料	500		500								
	(7) 賃料費											
	(8) 飼料費											
	(9) 医薬材料費											
11	役務費	336		336	(事業実績・成果・評価)							
	(1) 通信運搬費				・毎年度見直しを実施している修繕計画にて修繕を実施しており、修繕すべき箇所との優先順位をつけながら、極力経費のかからない修繕で対応している。予算の範囲内で対応できない修繕等については、別途検討を行っていく。							
	(3) 広告料											
	(4) 手数料	189		189								
	(6) 保険料	147		147								
	その他											
12	委託料	117		117	(来年度への課題・改善点等)							
13	使用料及び賃借料				・教職員住宅の長期利用を促進していくため、次年度予算計上に向けた業務を引き続き進めていく。							
14	工事請負費											
15	原材料費											
16	公有財産購入費											
17	備品購入費											
18	負担金補助及び交付金				(査定の経過・理由等)							
19	扶助費											
20	貸付金											
21	補償金											
22	償還金利子及び割引料											
23	投資及び出資金											
24	積立金											
25	寄附金											
26	公課費											
27	繰出金											
28	予備費											
29	合計	976		976	区分	当初予算額	決算額	財源算出基準(補助率・基本額等)	備考			
					国庫支出金			教職員住宅貸付収入・教員住宅浄化槽管理費・教員住宅証明手数料				
					道支出金							
					源使用料・諸収入	130	130					
					財産収入	846	504					
					地方債							
					一般財源							
					合計	976	634	[地方債] 名称：	課等係名	学校教育課総務係		
									計画作成者	係長 亀山友紀		
									実績作成者	係長 亀山友紀		

外部評価委員会評価

評価	外部評価委員会意見	
A	住宅環境の整備は大切である。	

平成 27 年度 事業実績書

会計 一般会計

事業期間 平成 27 年度～平成 27 年度

原課方針

計画 A 実

A

総合計画	戦略ビジョン (政策分類)	7. 町民が共に学び合い、支え合う文化を育てます (9. 学校教育)
------	------------------	---------------------------------------

事業名	教職員住宅改修事業	経費区分	投資の経費	組小括新	継続
137600-00	細事業名		単独事業		

单位：千円

外部評価委員会評価

評 価	外部評価委員会意見
A	